

生活福祉常任委員会先進地行政調査報告書

1 調査年月日

令和元年10月9日（水）～11日（金）

2 調査地及び調査項目

<東京都八王子市>

(1) S I Bを活用した大腸がん検診受診勧奨事業について

- ① S I Bの活用に至った経緯及び概要について
- ② 事業の具体的な取り組みについて
- ③ 事業の成果及び今後の課題等について

<埼玉県ふじみ野市>

(1) 子育てコンシェルジュ事業について

- ① 事業の開始に至った経緯及び概要について
- ② 事業の利用促進に向けた具体的な取り組みについて
- ③ 事業の成果及び今後の課題等について

<神奈川県鎌倉市>

(1) 鎌倉リビングラボについて

- ① リビングラボの活用に至った経緯及び概要について
- ② 事業の具体的な取り組みについて
- ③ 事業の成果及び今後の課題等について

3 派遣委員

委員長	諏訪部	容子	
副委員長	徳田	哲	
委員	猪股	美香	(復命記録：ふじみ野市)
委員	奥野	妙子	(復命記録：鎌倉市)
委員	佐々木	聖子	
委員	芳賀	理己	(復命記録：八王子市)
委員	宮本	忠明	
委員	吉本	和子	

4 随行職員

議会事務局議事係主任 海谷 祐二郎

5 調査報告書 別紙のとおり

《東京都八王子市》

1 八王子市の沿革

八王子市は、東京都心から西へ約40キロメートル、新宿から電車で約40分に位置し、面積は186.38平方キロメートルであり、東京都の20分の1、全国の200分の1を占めている。人口は約56万2,000人である。

戦国時代の終わりころ、滝山城主・北条氏照が、現在の八王子市の城山に城を移し、その守護神として八王子権現を祭り、城を八王子城と呼んだのが、八王子という地名の由来であると言われている。

四季の変化に富み美しい夕焼けに映える高尾・陣馬の山並みや、清らかな源流を集めて流れる浅川などの自然に生まれ、古くから交通の要衝として多彩な人々が交流し、先人たちが知恵を重ねながら発展してきたまちである。

大正6年の市制施行から平成29年で100年を迎え、平成27年4月からは、東京都初の中核市に指定された。また、21の大学・短期大学・高等専門学校を抱えた学園都市でもある。

2 SIB※を活用した大腸がん検診受診勧奨事業について

(1) SIBの活用に至った経緯及び概要について

大腸がんの部位別死亡数は、男性3位、女性1位であり、肥満・飲酒・喫煙といった生活習慣が原因の一つと言われている。大腸がん検診を初めとして、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がんを含めた5がん検診は、住民の死亡率を減少させ、かつ実施する利益が不利益を上回るため、国の指針により実施が推奨されている。

大腸がんの検査方法としては、初めに便潜血検査を施行し、陽性になった場合には、精密検査（原則、内視鏡検査）を受ける。検査自体は身体に与える物理的な負担や影響が小さく簡便であるとともに、検査コストが安価で費用対効果を求めやすい。しかし、精密検査は下部消化器官から直接内視鏡を挿入することから、羞恥心を伴うため、精密検査の受診率は低い状況にある。実際に、八王子市でも国が定める目標値の90%以上とは10%以上の乖離があり、この数字には改善の余地があると判断し、市民の健康増進を図る目的で、平成29年度から、大腸がん検診で成果報酬型官民連携モデル事業を実施することとした。

これまでの委託事業は、行政は民間事業者に対して、成果の有無にかかわらず活動にかかった経費を支払っていたのに対し、成果報酬型官民連携モデル事業は、サービス提供者である民間事業者が中間支援組織の資金提供を受けてサービス対象者に革新的なサービスを提供し、サービスの成果を独立した評価機関が評価・報告した上で、目標達成時のみ報酬を支払うものである。

※SIB…ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond）の略称で、2010年にイギリスで始まった民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組みのこと。

(2) 事業の具体的な取り組みについて

大腸がん検診受診勧奨の対象者は1万2,000人で、八王子市国保対象者約7万人のうち、便検査キット送付者（前年度大腸がん検診受診者）を除き、その中から、受診勧奨効果の高い層を、民間事業者がAIを活用し抽出する。

精密検査受診勧奨の対象者は約3,500人（大腸がん検診受診者のうち、要精密検査となった全員が対象）で、最初の勧奨窓口となる検診機関において、開発した精検受診勧奨資材（リーフレット）を用いて介入する。また、その後、未受診・未把握者への精密検査受診勧奨を実施する。

命にかかわることであるため、精密検査未受診者等への説明の仕方が重要であり、精度管理専門の看護師を専従で配置し、電話で対応している。また、八王子市医師会の体制が優れており、200以上の医療機関と二つの大学病院の連携による二重読影を施行しており、同一病院内での二重読影を認めていないことから、より精度の高い診断ができる体制となっている。

なお、成果報酬の根拠となる成果指標には、検診受診率、精密検査受診率、早期がん発見者数の3点を設定し、これまでの実績等をもとに、それぞれの成果指標において支払いの基準となる数値と支払い額を設定する。そのため、その基準を下回った場合には、報酬は支払われない。

平成29年度の実績では、検診受診率が26.8%となり、平成27年度実績の9%及び本事業の最大目標値である19%を大きく上回ったため、上限額である244万1,000円が支払われている。

(3) 事業の成果及び今後の課題等について

当該事業によって得られる効果としては、以下の6点が挙げられる。

- ア. 大腸がん罹患者の早期発見・早期治療に結びつけ、市民の健康増進に寄与する。
- イ. 検診受診率、精密検査受診率の向上により、どれだけの医療費適正化効果があるか、事業実績を結果として可視化できる。
- ウ. 国民健康保険被保険者の医療費の適正化が図られる。
- エ. 医療費の適正化を図る中で、削減された医療費分を異なる事業に活用できる。
- オ. 初期投資が不要であり、成果に達しない場合には、支払いがなく、市のリスクが低い。
- カ. 兵庫県神戸市の糖尿病重症化予防と並び全国初の取り組みであることから、シテンプロモーションの一つとなる。

しかし、当該事業ではサービス事業者の利益が少なく、事業規模が大きくなると利益が生まれにくい。事例を重ね、仕組みを提案して拡大していくことができないと、事業として成立することは難しい。

成果報酬型官民連携モデル事業の核心は、市民や議会に対して説明できる成果指標を設定できるかであり、国では、生活保護受給者、ひとり親支援対象者の自立支援、高齢者の認知症予防等で事業展開ができないか検討している。一自治体で実施し、事

業評価することは困難であることから、国の協力を得ながら事業をテンプレート化し、それを他の自治体が活用していくことが望ましいとのことであった。現在、八王子市においても、当該事業がどの自治体でも活用可能なテンプレート化ができるよう、効果検証が行われている。

《埼玉県ふじみ野市》

1 ふじみ野市の沿革

ふじみ野市は、埼玉県の南西部、都心から30キロメートル圏内に位置している。総面積は14.64平方キロメートルで、人口は11万4,240人である。

土地区画整理事業の進展や、ふじみ野駅の開業などで住宅やマンションなどの建設が相次ぎ、人口が急増した。平成17年10月1日に上福岡市と大井町が合併し、新しい市として、ふじみ野市が誕生した。

交通の便もよく、市の中央部には川越街道、東部には富士見川越道路、西部には関越自動車道が通っており、また、東武東上線及び東京メトロ有楽町線が通る上福岡駅は池袋駅までを約30分で結び、急行が停車するふじみ野駅もある。平成20年には地下鉄副都心線、平成25年には東急東横線、みなとみらい線との相互乗り入れが実現し、交通の便が一層よくなったことで、都心からの転入世帯を中心に人口がふえている市である。

2 子育てコンシェルジュ事業について

(1) 事業の開始に至った経緯及び概要について

平成26年度から、職員が研修会に参加し、子ども・子育て支援制度における利用者支援事業実施の検討を始めた。平成27年度に子ども・子育て支援制度が制定されたことを受けて、平成28年度から上野台子育て支援センターで利用者支援事業を開始した。平成29年度からは保健センターと連携する中で子育て世代包括支援センター機能を開始し、平成30年度には新たに大井子育て支援センターを開設した。子育てや教育が充実したまちをつくるとした市の将来構想もあり、子育て世代包括支援センターの機能拡大を図っている。

ふじみ野市では、こうした利用者支援事業を子供とかかわる総合的支援であると考え、親育ち・子育てをテーマに、妊娠・出産・子育てに関する相談やそれぞれに合った情報提供、関係機関との調整などを行う総合相談窓口として子育てコンシェルジュ事業を実施している。

(2) 事業の利用促進に向けた具体的な取り組みについて

基本型では、個々の家庭のニーズを把握して必要な地域の資源につなぐ利用者支援と、個々の家庭につなぐ地域資源との連携や必要な資源をつくる地域連携の働きを担っている。また、地域子育て支援拠点事業等地域の全ての家庭を対象とした利用者支援事業が実施されるようになり、予防的なコーディネート機能も果たしている。

母子保健型では、妊娠届け出時から保健師がかかりつけとして妊婦に寄り添い、妊娠、出産、産後、子育て不安の軽減に努めている。平成29年度の子育て世代包括支援センター設置後には、母子健康手帳の交付時において以前から実施していたアンケートを見直し、結果を点数化するとともに、従来は20分程度であった説明を充実させ、最低でも30分以上かけて丁寧な説明を行うよう改善した。また、健康カルテやアセスメントシートを作成し、関係部署で共有する健康管理システムや毎月1回行うケア会議の中で情報を共有するとともに、心配な妊婦に対しては支援プランを作成し、妊産婦訪問指導や新生児訪問を行っている。

さらに、当事業における保健センターの取り組みとして、平成30年度から母子健康手帳の交付時には全妊婦に対して保健師等が面接を行っており、保健センター、大井子育て支援センターの2カ所で母子健康手帳の交付を行っている。働く妊婦の増加に伴い日曜日については、大井子育て支援センターと保健センターにおいてそれぞれ隔週で母子健康手帳の交付を行っている。また、全産婦を対象に、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）※を実施している。

※EPDS…産後うつ病のスクリーニング票としてイギリスで開発されたもの。10個の質問に対する母親の回答をもとに、支援者が話を聞いたり、質問するきっかけとなり、母親が抱えるさまざまな問題を明らかにすることができる。

（3）事業の成果及び今後の課題等について

事業対象者として、平成30年度は子育て支援センター事業利用者全体である1万3,219人を対象としてきた。子育てコンシェルジュ事業を開始する前は、年間200件ほどの子育て相談があったが、基本型に保健師を配置したことで保育士との両輪で悩みを気軽に話せるようになり、平成29年度は613件、平成30年度は847件に増加した。そのうち関係機関と連携したケースは、平成29年度は128件、平成30年度は187件であった。

子育てコンシェルジュ事業に先行して行ってきた訪問型子育て支援では、子供の発達や親自身のことなど、何らかの理由で家庭の外に出かけられない子育て家庭を職員が訪問し、受容と傾聴、協働を行い、まずは子育て支援拠点の利用に結びつくよう支援している。子育て支援拠点利用者に対する事業後の満足度調査では、平成30年度は満足度100%という結果になった。

なお、各委員からの質疑を通して、以下の特徴が見られた。

- 子育て支援施設の多くが、通常は、親子で訪問し自由に遊んでもらう場であるが、ふじみ野市の子育てコンシェルジュ事業においては、来所した親子に対して、保育士が子供を見守り保育し、母親たちが輪になり職員がファシリテーターとなって子育てのこと、自分自身のことを話す機会を設けている。子供と離れてゆっくり話せる機会を設けるなど、利用者目線で事業を実施している。
- 保健センターで管理している健康管理システムは、健康診断の履歴をベースに、子

育て支援センターと子育て支援課が母子の気になる様子や訪問などの履歴を入力し、保健センター、子育て支援センター、子育て支援課の3者で情報の共有、管理を行っている。

- 毎日、来所した妊婦や親子に対するケースカンファレンスを実施し、部署をまたいだ情報共有をきめ細かく行っている。

ふじみ野市における子育てコンシェルジュ事業は、子育てに関する担当部署（子育て支援課、保育課、保健センター、障がい福祉課）がワンストップでいつでも相談を受けられる点が大きな特徴である。関係部署がまたがる相談においても、全ての妊婦に対してアセスメントシートを作成し、健康管理システム上で共有することでスムーズな情報共有を実現している。また、子育てコンシェルジュ事業を行う上野台子育て支援センターは保育所に併設されており、核家族化が進み、初めて抱っこするのが自分の赤ちゃんであることが多い時代において、妊娠期から乳幼児に触れ合う機会がある点も利用者のメリットとなっている。

また、ふじみ野市では、子供優先のまちづくりを市政運営の柱と位置づけており、子育てコンシェルジュ事業のほかにも、子供の医療費助成をゼロ歳から15歳までの入院・外来で実施し、18歳未満の被保険者が3人以上いる第3子以降の国民健康保険税均等割額の全額を免除するなど、さまざまな子育て政策を実施している。

今後の課題としては、母子手帳交付の周知、幼児期から学童期への連携方法、土曜日及び日曜日の相談対応等が挙げられるとのことである。

《神奈川県鎌倉市》

1 鎌倉市の沿革

鎌倉市は、面積39.67平方キロメートルを有し、人口約17万2,000人、神奈川県南東部三浦半島の基部に位置している。

三方が低い山で囲まれ海に面する地であり、かつては鎌倉幕府が置かれ政権のかなめの地となり、日本の時代区分でもある鎌倉時代の由来にもなった。

また、東京都の中心部から約50キロメートルの圏域にあつて、丘陵地や海などの豊かな自然環境や、日本を代表する古都の歴史的風土、旧市街地と新市街地の二極構造などの独特な都市構造などとともに、海浜レクリエーション、良質な居住環境など多面的な性格を有する都市として位置づけられ、都内や横浜市のベッドタウンという一面も持っている。

2 鎌倉リビングラボについて

(1) リビングラボの活用に至った経緯及び概要について

リビングラボとは、まちの主役である住民が主体となり、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、よりよいものにしていく活動である。物やサービスの開発プロセスの初期段階から住民が参画し、企業や大学、各種団体等と一緒にな

って新たな価値を共創するという点で、企業等が行う商品テストとは異なる。世界では、欧州を中心に約400カ所のリビングラボが活動しており、近年、日本でも注目されつつある地域・社会活動である。

鎌倉リビングラボは、日本で初めての本格的な取り組みであり、今泉台町内会（NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台）、東京大学高齢社会総合研究機構、三井住友フィナンシャルグループ等、及び鎌倉市が連携しスタートしている。鎌倉市の連携を担っているのが政策創造課である。

政策創造課は、中長期的な政策立案・課題解決を考え実践する部署であり、2011年に特命担当である政策創造担当として設立された。自治体のシンクタンク部門として、庁内横断・中長期的課題の解決を探る研究に取り組み、そのほか先進的な取り組みや官民連携等も担当している。2011年からテーマの一つとして、分野横断的な取り組みである長寿社会のまちづくりや、持続可能な地域コミュニティーを目指したエリアマネジメントなどを、今泉台地域をフィールドに行い、成果として町内会のOB・OGによるNPO法人タウンサポート鎌倉今泉台が立ち上がった。

今泉台地域が選定された理由としては、1 高齢化率が高いこと、2 相対的に公共交通機関の利便性が低いこと、3 徒歩圏内に商業施設、医療関連施設が少ないことが挙げられる。

その後、政策創造課の専門委員を務める、東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子特任教授（当時）が提案し、長寿社会のまちづくりの一環として鎌倉リビングラボがスタートした。産学官民の連携体制により、持続的なまちづくりに必要な人・専門知識・資金の三つの要素をそろえることで、他の分譲地のモデルとなり得るノウハウの蓄積を図ることとした。

（2）事業の具体的な取り組みについて

鎌倉リビングラボの展開として、2017年度から2018年度の2年間をめぐり、以下のタイプAからCの共創活動を実践し、具体的成果を創出しながら、当該活動のメカニズム及び事業構造を確立すること（日本版リビングラボ活動・事業モデルの構築）を目標に取り組んでいる。

- A 住民課題に基づく : 長寿社会にふさわしいワークスタイルと住宅・地域環境の開発
- B 自治体課題に基づく : リビングラボの手法を用いた政策立案
- C 企業課題に基づく : 新たな長寿社会に向け商品サービス開発

タイプAの鎌倉リビングラボの展開、活動事例として、家具メーカーと共創し、人生100年時代の在宅ワーク環境と家具をテーマに、テレワーク家具の商品化を進める。ゼロの状態からコンセプト設計を行い、商品化の可能性を模索し、試供品を作成する。プロトタイプの評価、実際に自宅等で使用して評価するという段階を経て、生活者のニーズを取り入れながら開発し商品化に至った。

タイプBでは、リビングラボの手法を用いた政策立案を研究中である。テーマは、

高齢者のデジタル機器使用に関するニーズ調査と仮設検証（仮）としている。行政課題であるデジタル・ディバイド※の中心となる高齢者を対象として、リビングラボを活用して、市民の真のニーズ探索と解決策の仮設検証を行うことを検討している。さまざまなタイプの高齢者ごとに、なぜデジタル機器を使わないのか、どのようなものであれば使いたいと思うかといった実態を把握することを予定している。

タイプCでは、高齢者向けの新型モビリティの試乗評価を行っており、バスではルートの問題や、バス停から自宅が遠いなどの理由によって利用者が減少傾向にあることから、気軽に乗ることができ、デザイン性もある、自転車にかわるような移動手段を開発中とのことであった。これまでに実施してきたタイプCは、薬品パッケージ（ベルギーの製薬会社の案件）、家電メーカーが開発した新しい生活支援サービス、高校生向けの100年ライフハプニングゲームなどがあり、そのほかにも候補が多数あるとのことである。

※デジタル・ディバイド…インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

（3）事業の成果及び今後の課題等について

鎌倉リビングラボをきっかけに、行政のメリットとしては、幅広い市民の真のニーズを知ることができ、行政施策に生かしていける機会となっている。また、これまでは市民と行政の話し合いの場が持たれても、市民からの苦情や要望を行政が聞き、受けとめるという状況を繰り返していたが、ここに企業や大学といった機関が仲介することにより、市民の多様な意見が聞ける場になった。一方、市民もみずからがまちづくりにかかわる意識を高め、自治会の活性化や人とのつながりを生み出している。自分のアイデアが商品として形になり、社会活動に貢献しているという達成感を得ることができる。

なお、各委員からの質疑を通して、以下の特徴が見られた。

- 大きな視点から、SDGsの目標のうち経済、社会、環境の三つを好循環させる考えとともに、鎌倉市のありたい姿を描き、古い歴史を保ちながら新しいものを受け入れ、新しいものを積極的に外に発信していき、鎌倉市に愛着を持ってもらうための手段としてリビングラボを取り入れている。
- 鎌倉リビングラボは、さまざまな主体が連携した本格的なリビングラボとして国内でも極めて先進的な取り組みである。スウェーデン国王夫妻が、今泉台地域を視察されるなど、ヨーロッパのリビングラボと連携した国際的な取り組みとして、アジアでも模範となる活動を目指している。
- 一番重要なのは、地域の課題に対して当事者意識を持ち、自分たちで何とかしようというモチベーションのある方々が集まることである。

今後の課題として、この取り組みを持続させていくためには、若い世代にも興味を持ってもらい、参加してもらう必要があるが、現状は60歳代以上の方が中心となっ

ている。現在はNPO法人タウンサポート鎌倉今泉台を通じて地域住民につなげており、口コミでの参加を促している。全国に約30カ所あるリビングラボも共通して、リクルートが課題となっている。

鎌倉市では、リビングラボの全市展開を目指しているが、今泉台地域のようなまちづくりに対する住民の意識が高く、NPO法人を立ち上げるまでのモデルケースとなると、各地域の特性も絡み、同じレベルまで持っていくことは容易ではないとのことである。